

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年1月12日

**【四半期会計期間】** 第40期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ほぼ日

**【英訳名】** Hobonichi Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 糸井 重里

**【本店の所在の場所】** 東京都港区北青山二丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5657)0033

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO管理部長 篠田 真貴子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区北青山二丁目9番5号

**【電話番号】** 03(5657)0033

**【事務連絡者氏名】** 取締役CFO管理部長 篠田 真貴子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,678,110	2,077,774	4,016,394
経常利益 (千円)	541,428	563,021	482,151
四半期(当期)純利益 (千円)	353,184	386,407	340,882
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,000	348,096	347,839
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,316,400	2,316,000
純資産額 (千円)	2,267,009	3,310,788	2,991,944
総資産額 (千円)	3,051,679	4,435,245	4,228,428
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	176.59	166.82	158.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	166.48	157.80
1株当たり配当額 (円)	-	-	45.00
自己資本比率 (%)	74.3	74.6	70.8

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載していません。
4. 第39期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありましたが、第39期第1四半期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
5. 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株につき100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が第39期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	1,678,110千円	2,077,774千円	399,664千円	23.8%
営業利益	541,449千円	561,162千円	19,713千円	3.6%
経常利益	541,428千円	563,021千円	21,593千円	4.0%
四半期純利益	353,184千円	386,407千円	33,223千円	9.4%

当社は、「夢に手足を。」つける会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとに「いい時間」を味わってもらおうコンテンツを提供する事業を行っています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、犬や猫と過ごす「いい時間」を軸にしたスマートフォン用写真SNSアプリ「ドコノコ」、「いい時間」を味わう商店街というコンセプトのイベント「生活のたのしみ展」といった、人びとがよろこんで集まる「場」を築き、こうした「場」で商品を直接個人に販売する事業を営んでいます。主力商品の『ほぼ日手帳』並びにその他一部の商品及び書籍は、卸販売も行っています。『ほぼ日手帳』は年間売上の約3分の2を占めます。

当第1四半期における当社をとりまく事業環境として、個人のインターネット利用及びEC（電子商取引）利用が発展したことがあげられます。総務省によりますと、平成28年末の我が国のインターネット人口普及率は83.5%となりました。また経済産業省の調査では、平成28年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、15.1兆円（前年比9.9%増）まで拡大しました。当社の主力商品である手帳の市場規模は、民間の調査結果によりますと、平成29年度では359億円（前年比0.8%増）と底堅い動きになっていると見られています。

こうした環境のもと、主力商品の『ほぼ日手帳』は、例年通り9月1日より2018年版を当社ウェブ通販並びにロフト等の店頭で販売開始しました。10月に発売したTHE BEATLESとコラボレートしたカバーがヒット、11月には新判型『ほぼ日手帳weeks MEGA』も投入し、それぞれ売上に寄与しました。また、米国のAmazon.com及び中国のWeChat上にそれぞれオフィシャルショップを開設するなど、海外ユーザーの拡大に努めました。これらの結果、販売部数は伸長し、『ほぼ日手帳』全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

また、第2回「生活のたのしみ展」を、11月15日～19日に六本木ヒルズアリーナで開催しました。これは、「生活のたのしみ」という切り口で、当社がスタイリスト、クリエイター、ブランドを様々にセレクトし、靴、アパレル、生活雑貨、食品といった多彩な商品をプロデュースして商店街のように実店舗展開した販売イベントです。平成29年3月開催の第1回と比較して店舗数を倍増させ、会期を3日から5日に伸ばしました。12月発売の新商品『ほぼ日のアースボール』『ほぼ日5年手帳』の先行販売も行いました。5日間トータルで取引件数は約31,600件となり、売上に貢献しました。これらの結果、売上は2,077,774千円（前年同期比23.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費においては、売上増に伴い、発送費が前年同期に比べ増加しました。さらに、中長期の成長に向けて人材採用及び外部人材への業務委託を積極化したこと、「生活のたのしみ展」の開催費用の発生、新規株式上場に伴い、資本金が増加し外形標準課税対象となったことで租税公課が前年同期比で増加したこと等により販売費及び一般管理費がかさみ、営業利益は561,162千円（前年同期比3.6%増）、経常利益は563,021千円（前年同期比4.0%増）、四半期純利益は386,407千円（前年同期比9.4%増）となりました。

上記の業績は、当社の運営する「場」が活発にコンテンツを発信し、人びとがよるこんで集まったことによりもたらされたと考えています。当第1四半期における「ほぼ日刊イトイ新聞」では、美術家の横尾忠則さんと糸井重里の対談や、「生活のたのしみ展」のテキスト中継などが、多くのユーザーを集めました。ギャラリーショップ「TOBICHI」では、画家の笹尾光彦さんの原画展（Bunkamuraギャラリーと同時開催）、ぬいぐるみ作家の今井昌代さんの作品展などを開催しました。犬や猫の写真SNSアプリ「ドコノコ」は平成29年11月までに約17万ダウンロードを達成しました。

このように、当社は運営する「場」において、さまざまなコンテンツを提供しています。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読み物、キャラクター、画像、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。当社は、生活のたのしみとなるような「いい時間」を味わってもらう、そのためのコンテンツをつくったり、仕入れたり、育てたり、編集したりして、お届けしています。業績は、こうした活動の結果と考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	4,228,428千円	4,435,245千円	206,816千円
負債合計	1,236,484千円	1,124,457千円	112,026千円
純資産合計	2,991,944千円	3,310,788千円	318,843千円

#### (資産の部)

流動資産は、3,668,931千円と前事業年度末に比べて145,596千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加70,191千円と、売掛金の増加304,779千円、商品の減少182,679千円によるものです。

有形固定資産は、163,558千円と前事業年度末に比べて6,833千円の減少となりました。これは主に減価償却によるものです。

無形固定資産は、40,450千円と前事業年度末に比べて19,762千円の増加となりました。これは主にソフトウェアの取得によるものです。

投資その他の資産は、562,304千円と前事業年度末に比べて48,290千円の増加となりました。これは主に投資有価証券の評価額の増加52,100千円によるものです。

#### (負債の部)

流動負債は、954,203千円と前事業年度末に比べて125,500千円の減少となりました。これは主に買掛金が306,195千円減少したことによるものです。

固定負債は、170,253千円と前事業年度末に比べて13,473千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金が4,719千円増加したことによるものです。

#### (純資産の部)

純資産の部は、3,310,788千円と前事業年度末に比べて318,843千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加282,187千円によるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,400	2,316,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,316,400	2,316,600		

- (注) 1. 提出日現在発行数には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていません。  
2. 平成29年12月1日から平成29年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株増加しています。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日 (注)	400	2,316,400	256	348,096	256	338,096

- (注) 1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加です。  
2. 平成29年12月1日から平成29年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ88千円増加しています。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,314,700	23,147	
単元未満株式	1,300		
発行済株式総数	2,316,000		
総株主の議決権		23,147	

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けています。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.7%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.7%

会社間項目の消去後の数値により算出しています。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,910,495	1,980,687
売掛金	653,669	958,448
商品	808,902	626,223
仕掛品	31,537	2,349
貯蔵品	2,341	2,341
その他	119,737	111,641
貸倒引当金	3,350	12,760
流動資産合計	3,523,334	3,668,931
固定資産		
有形固定資産		
建物	162,777	162,887
工具、器具及び備品	105,573	105,685
その他	3,060	3,060
減価償却累計額	101,019	108,076
有形固定資産合計	170,392	163,558
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	410,306	462,407
その他	103,707	99,897
投資その他の資産合計	514,014	562,304
固定資産合計	705,094	766,314
資産合計	4,228,428	4,435,245
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	753,637	447,441
賞与引当金	63,497	17,649
未払法人税等	128,493	195,093
その他	134,076	294,018
流動負債合計	1,079,704	954,203
固定負債		
退職給付引当金	92,856	97,575
資産除去債務	42,925	42,981
その他	20,998	29,696
固定負債合計	156,779	170,253
負債合計	1,236,484	1,124,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	347,839	348,096
資本剰余金	337,839	338,096
利益剰余金	2,231,848	2,514,035
株主資本合計	2,917,526	3,200,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,418	110,560
評価・換算差額等合計	74,418	110,560
純資産合計	2,991,944	3,310,788
負債純資産合計	4,228,428	4,435,245



## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,678,110	2,077,774
売上原価	632,144	865,894
売上総利益	1,045,965	1,211,880
販売費及び一般管理費	504,516	650,717
営業利益	541,449	561,162
営業外収益		
受取利息	6	0
業務受託料	497	635
その他	256	2,280
営業外収益合計	759	2,915
営業外費用		
その他	780	1,056
営業外費用合計	780	1,056
経常利益	541,428	563,021
税引前四半期純利益	541,428	563,021
法人税、住民税及び事業税	185,682	184,414
法人税等調整額	2,561	7,799
法人税等合計	188,244	176,614
四半期純利益	353,184	386,407

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

当社は、売上高の約7割を占める手帳販売が8月から1月の約6カ月に集中するため、通常、第1四半期累計期間の売上高及び営業費用は、第3四半期以降の売上高及び営業費用と比べて、著しく増加する傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	8,791千円	8,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,000	4,500	平成28年8月31日	平成28年11月30日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,220	45	平成29年8月31日	平成29年11月27日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ウェブメディアと物販を複合的に行う単一のセグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	176円59銭	166円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,184	386,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,184	386,407
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,316,333
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	166円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年11月29日取締役会決議の新株予約権 普通株式 2,200株	-

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありましたが、前第1四半期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載していません。
2. 当社は、平成28年12月22日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行いました。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月10日

株式会社ほぼ日  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 田 洋 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ほぼ日の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ほぼ日の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。